



平成27年8月11日

各 位

会 社 名 ア ド ア ー ズ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 吉 誠
(証券コード番号 4712・JASDAQ)
問 い 合 せ 先 取 締 役 杉 原 優 子
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

連結子会社の異動（株式譲渡）及び介護事業の休止 ならびに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」といいます。）の全株式を日本介護福祉グループの創業者であり、同社の代表取締役会長である藤田英明氏（以下、「藤田氏」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、本件株式譲渡により、当社グループは介護事業を休止するため、平成28年3月期第1四半期において特別損失を計上いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件株式譲渡及び介護事業の休止の理由

当社が日本介護福祉グループの株式を取得した当時の狙いは、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業（平成28年3月期第1四半期決算短信より、セグメント名を総合エンターテインメント事業に変更）が、昨今のアミューズメント業界全体の低迷に加え、消費税増税の影響等により、厳しい状況が続くなか、当社グループの新たな事業として介護事業を開始することにより、事業環境の変化に柔軟に対応し、当社グループの業容を拡大できるほか、日本介護福祉グループが全国で展開する752拠点（平成27年7月末現在）の通所介護事業所等の介護施設と、当社親会社であるJトラスト株式会社の情報網を活かした大型介護施設や医療機関の取得により、次世代を見越した介護事業にまで事業を拡大・構築することが可能であると期待したことによるものです。

当社は、平成26年11月に、日本介護福祉グループの創業者である藤田氏から同社の全株式を取得し、連結子会社としておりますが、日本介護福祉グループの主力事業である通所介護事業においては、競争の激化により同事業所の稼働率が伸び悩むなど業績の低迷が続いており、取得後、公正妥当とされる会計基準に従って同社の決算を行ったところ、デューデリジェンスで想定していた金額を超えて大幅な債務超過に至りました。

このような状況のなか、平成27年度には介護保険法の法改正がなされたことなどから、藤田氏が先

頭に立って、日本介護福祉グループの主力事業である通所介護事業等の事業運営と再建に専念する体制を敷き、同事業所の介護力の向上や法改正に対応する加算項目の取得などにより、稼働率の向上と収益力の回復に尽力してまいりました。また、これと同時に、当社グループでは、管理体制の整備と強化を行いつつ、今期を開始初年度とする中期経営計画を策定していくなかで、介護事業においては、主力事業である通所介護事業の課題解決を含めた事業基盤の構築として、①施設利用者の拡大を目的として居宅支援事業所の開設の推進、②介護人材の獲得・育成として教育機関（日本ケアカレッジ）の開設に加え、③M&Aなどによる医療分野への進出の途を模索しながら次世代介護サービスの仕組みづくりを成長戦略に掲げ、各戦略の実行に伴う先行投資等を見込み、当社は日本介護福祉グループに追加出資を行い、債務超過も解消いたしました。

しかしながら、平成28年3月期第1四半期における日本介護福祉グループの主力事業である通所介護事業等の業績が、当初の計画から大きく乖離し、改善の兆しが見込めないなか、成長戦略に掲げる居宅支援事業所や教育機関の開設をこのまま進めても中期経営計画の達成は難しいと判断し、創業者である藤田氏と協議した結果、同氏に日本介護福祉グループの全株式を戻し、同氏が経営を行うことが双方にとってよいという結論に至り、当社は本件株式譲渡を決議し、介護事業を休止することといたしました。

また、当社は、介護事業の休止に至った結果を重く受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり役員報酬の減額を実施することを、併せて決議いたしております。

- (i) 代表取締役社長 月額報酬の50%を減額（任期满了まで）※1
- (ii) 担当取締役 月額報酬の20%を減額（任期满了まで）※1
- (iii) 取締役 月額報酬の10%を減額（3ヶ月）※2

※1 日本介護福祉グループの役員を兼ねていた取締役となります。

※2 日本介護福祉グループを取得する決議に参加した取締役となります。

なお、本件株式譲渡により、日本介護福祉グループは当社の連結子会社でなくなるため、当社グループにおける中期経営計画から同社の計画が外れることとなりますので、現在、中期経営計画への影響について精査中となります。その結果につきましては、判明次第、お知らせいたします。

2. 異動する連結子会社（日本介護福祉グループ）の概要

(1) 名 称	株式会社日本介護福祉グループ
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 藤田英明、代表取締役社長 三吉誠
(4) 事 業 内 容	介護保険法に基づく介護事業所運営事業、フランチャイズ・システムによる通所介護事業
(5) 資 本 金	284,999,500円（平成27年7月末現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成17年5月2日
(7) 大株主及び持株比率	アドアーズ株式会社 100%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済株式を 100%保有しております。
	人的関係	当社の代表取締役社長である三吉誠が、当該会社の代表取締役社長を兼務しております。当社の取締役である上原聖司が、当該会社の取締役を兼務しております。当社の常勤監査役である栗岡利明が、当該会社の監査役を兼務しております。当社の職員数名が当該会社に出向しております。 その他、当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純 資 産	102 百万円	80 百万円	▲386 百万円
総 資 産	1,051 百万円	1,234 百万円	979 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	33,128 円	25,807 円	▲124,832 円
売 上 高	2,295 百万円	2,972 百万円	2,959 百万円
営 業 利 益	50 百万円	38 百万円	▲157 百万円
経 常 利 益	45 百万円	22 百万円	▲217 百万円
当 期 純 利 益	▲9 百万円	▲22 百万円	▲466 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲3,196 円	▲7,321 円	▲150,639 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円	— 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏 名	藤田英明
(2) 住 所	東京都墨田区
(3) 当 社 と の 関 係	当該会社の代表取締役会長

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 6,975 株 (100%)
- ②譲渡株式数 6,975 株
- ③異動後の所有株式数 0 株 (0%)
- ④譲渡金額 50 百万円 (注)

(注) 譲渡金額につきましては、日本介護福祉グループの財務内容や業績を鑑みて、買主との協議により決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年8月11日
(2) 契約締結日	平成27年8月11日(予定)
(3) 本件株式譲渡日	平成27年8月11日(予定)

6. 特別損失の計上について

本件株式譲渡及び介護事業の休止に伴い、平成28年3月期第1四半期の連結財務諸表において、合計1,032百万円を減損損失勘定として特別損失の部に計上しております。

7. 業績予想の修正について

本件株式譲渡及び介護事業の休止に伴う平成28年3月期における連結業績への影響については、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上